

平成 14 年 8 月 16 日

各 位

会社名 株式会社 仙台銀行
代表者名 取締役頭取 三井 精一
問合せ先 常務取締役 企画部長 坂井 淳
(電話番号 022-225-8241)

四半期情報の開示について

当行の平成 15 年 3 月期 第 1 四半期（平成 14 年 4 月 1 日から平成 14 年 6 月 30 日）における四半期情報について、お知らせします。

以下に掲げる四半期情報は、経済対策閣僚会議「改革先行プログラム」および金融庁「証券市場の構造改革プログラム」の趣旨等を踏まえ、当四半期から任意の会社情報として開示するものです。

なお、以下に記載する数値は監査を受けておりません。

1. 「金融再生法ベースのカテゴリーによる開示」(単体)

	(単位：百万円) (参考)	(単位：百万円)
	平成 14 年 6 月末	平成 14 年 3 月末(実績)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,758	10,137
危険債権	23,191	24,120
要管理債権	7,076	5,996

(注) 上記の平成 14 年 6 月末の計数は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則」第 4 条に規定する各債権のカテゴリーにより分類しておりますが、集計方法については以下の点につき年度末に開示する計数とは異なります。

(1) 「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」および「危険債権」

イ. 開示区分

平成 14 年 3 月末時点における債務者区分をベースとし、以下の債務者については当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

同年 4 月から 6 月末までに倒産、不渡り、延滞等の客観的事実ならびに債務者区分に変更があったと認められる債務者

ロ. 開示額

平成 14 年 3 月末時点における残高をベースにしております（このうち開示区分別に、それぞれ平成 14 年 3 月末時点における大口上位 30 先については、同年 6 月末時点における残高）。

ただし、前記大口上位 30 先に対する債権については、同年 6 月末時点の自己査定による部分直接償却額相当額を減額しております。また、倒産、不渡り、延滞等の客観的事実により新たに「破産更生債権及びこれらに準ずる債権」となった金額のうち、無価値と認められる部分を部分直接償却相当額として減額しております。

(2) 「要管理債権」(「要管理債権」とは「貸出条件緩和債権」と「3 ヶ月以上延滞債権」を合わせたものです)

イ. 開示区分

平成 14 年 3 月末時点における債務者区分をベースとし、以下の債務者については当行の定める自己査定基準に基づき債務者区分の見直しを行っております。

6 月末時点で新たに貸出条件を緩和した債権及び 3 ヶ月以上延滞となった債権

ロ. 開示額

平成 14 年 3 月末時点における残高をベースにしております（このうち平成 14 年 3 月末時点における大口上位 30 先については同年 6 月末時点における残高）。

- 金融再生法開示区分と債務者区分との関係 ()は債務者区分
- ・破産更生債権及びこれらに準ずる債権 (実質破綻先、破綻先の債権)
 - ・危険債権 (破綻懸念先の債権)
 - ・要管理債権 (要注意先のうち、元本または利息の支払いが3ヵ月以上延滞している債権、あるいは貸出条件を緩和している債権)

2. 自己資本比率 (国内基準)

	平成14年9月末(予想値)	(参考) 平成14年3月末(実績)
単体自己資本比率	7.6%程度	7.82%
単体 Tier 1 比率	4.9%程度	4.90%
	平成14年9月末(予想値)	(参考) 平成14年3月末(実績)
連結自己資本比率	7.1%程度	7.30%
連結 Tier 1 比率	4.2%程度	4.22%

(注) 上記予想値は、経営環境に関する前提条件の変化等に伴い変動することがあります。

3. 時価のある有価証券の評価差額 (単体)

	(単位: 百万円) 平成14年6月末				(参考) (単位: 百万円) 平成14年3月末			
	時価	評価差額	うち		時価	評価差額	うち	
			益	損			益	損
その他有価証券	142,224	3,095	1,421	4,516	125,056	3,370	1,051	4,422
株式	9,605	3,938	211	4,150	9,880	3,663	192	3,856
債券	125,751	1,082	1,146	63	110,851	548	839	290
その他	6,868	239	63	303	4,324	255	19	275

(注) 1. 平成14年6月末の「評価差額」および「含み損益」は、平成14年6月末時点の帳簿価格 (償却原価法適用前、減損処理前) と時価との差額を計上しております。

2. 時価のある満期保有目的の債券に係る含み損益は以下のとおりであります。
なお、子会社・関連会社株式で時価のあるものはありません。

	(単位: 百万円) 平成14年6月末				(参考) (単位: 百万円) 平成14年3月末			
	時価	含み損益	うち		時価	含み損益	うち	
			益	損			益	損
満期保有目的の債券	11,061	125	152	26	26,411	67	110	43

4. デリバティブ取引 (単体)

(1) 金利関連取引

区分	種類	(単位: 百万円) 平成14年6月末			(参考) (単位: 百万円) 平成14年3月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
取引所	-	-	-	-	-	-	-
店頭	金利スワップ	-	-	-	-	-	-
	合計	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

区分	種類	(単位：百万円) 平成 14 年 6 月末			(参考) (単位：百万円) 平成 14 年 3 月末		
		契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
店頭	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引および下記注2.の取引は、上記記載から除いております。

2. 期間損益計算を行っている通貨スワップ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

種類	(単位：百万円) 平成 14 年 6 月末			(参考) (単位：百万円) 平成 14 年 3 月末		
	契約額等	時価	評価損益	契約額等	時価	評価損益
通貨スワップ	12,225	389	389	12,111	191	191

また、先物為替予約、通貨オプション等のうち、引き直しを行っている通貨関連のデリバティブ取引の契約額等は、下記のとおりであります。

区分	種類	(単位：百万円) 平成 14 年 6 月末		(参考) (単位：百万円) 平成 14 年 3 月末	
		契約額等		契約額等	
取引所	-	-	-	-	-
店頭	為替予約	-	-	0	0

5. 預金、貸出金の残高(単体)

	(単位：百万円) 平成 14 年 6 月末		(参考) (単位：百万円) 平成 14 年 3 月末	
	契約額等		契約額等	
預金	724,778	724,778	712,149	712,149
貸出金	458,170	458,170	472,770	472,770

以上